

平成23年2月2日

上場取引所 東

上場会社名 東京応化工業株式会社

コード番号 4186 URL <http://www.tok.co.jp>

代表者 (役職名) 取締役社長

(氏名) 中村 洋一

問合せ先責任者 (役職名) 経理部長

(氏名) 村上 裕一

TEL 044-435-3000

四半期報告書提出予定日 平成23年2月9日

配当支払開始予定日 —

四半期決算補足説明資料作成の有無 : 無

四半期決算説明会開催の有無 : 無

(百万円未満切捨て)

1. 平成23年3月期第3四半期の連結業績(平成22年4月1日～平成22年12月31日)

(1) 連結経営成績(累計)

(%表示は、対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
23年3月期第3四半期	56,418	10.0	4,432	—	4,619	—	2,549	—
22年3月期第3四半期	51,284	△25.7	△277	—	181	△90.1	△181	—

	1株当たり四半期純利益	潜在株式調整後1株当たり四半期純利益
	円 銭	円 銭
23年3月期第3四半期	56.65	—
22年3月期第3四半期	△4.02	—

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
23年3月期第3四半期	147,248	117,620	78.8	2,579.25
22年3月期	138,122	117,658	84.0	2,578.30

(参考) 自己資本 23年3月期第3四半期 116,079百万円 22年3月期 116,039百万円

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
22年3月期	—	15.00	—	15.00	30.00
23年3月期	—	15.00	—		
23年3月期 (予想)				15.00	30.00

(注) 当四半期における配当予想の修正有無 無

3. 平成23年3月期の連結業績予想(平成22年4月1日～平成23年3月31日)

(%表示は、対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	79,000	12.0	4,800	—	5,200	469.2	3,200	—	71.10

(注) 当四半期における業績予想の修正有無 無

4. その他 (詳細は、【添付資料】P. 3「2. その他の情報」をご覧ください。)

(1) 当四半期中における重要な子会社の異動 無

(注)当四半期会計期間における連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動の有無となります。

(2) 簡便な会計処理及び特有の会計処理の適用 無

(注)簡便な会計処理及び四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用の有無となります。

(3) 会計処理の原則・手続、表示方法等の変更

- ① 会計基準等の改正に伴う変更 有
- ② ①以外の変更 無

(注)「四半期連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項等の変更」に記載される四半期連結財務諸表作成に係る会計処理の原則・手続、表示方法等の変更の有無となります。

(4) 発行済株式数(普通株式)

① 期末発行済株式数(自己株式を含む)	23年3月期3Q	46,600,000株	22年3月期	46,600,000株
② 期末自己株式数	23年3月期3Q	1,594,907株	22年3月期	1,593,863株
③ 期中平均株式数(四半期累計)	23年3月期3Q	45,005,720株	22年3月期3Q	45,006,925株

※四半期レビュー手続の実施状況に関する表示

この四半期決算短信は、金融商品取引法に基づく四半期レビュー手続の対象外であり、この四半期決算短信の開示時点において、金融商品取引法に基づく四半期財務諸表のレビュー手続は終了していません。

※業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報および合理的であると判断する一定の前提に基づいており、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。

○添付資料の目次

1. 当四半期の連結業績等に関する定性的情報	2
(1) 連結経営成績に関する定性的情報	2
(2) 連結財政状態に関する定性的情報	2
(3) 連結業績予想に関する定性的情報	3
2. その他の情報	3
(1) 重要な子会社の異動の概要	3
(2) 簡便な会計処理及び特有の会計処理の概要	3
(3) 会計処理の原則・手続、表示方法等の変更の概要	3
(4) 継続企業の前提に関する重要事象等の概要	3
3. 四半期連結財務諸表	4
(1) 四半期連結貸借対照表	4
(2) 四半期連結損益計算書	6
(3) 四半期連結キャッシュ・フロー計算書	7
(4) 継続企業の前提に関する注記	8
(5) セグメント情報	8
(6) 株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記	9

1. 当四半期の連結業績等に関する定性的情報

(1) 連結経営成績に関する定性的情報

当第3四半期連結累計期間（平成22年4月1日～平成22年12月31日）におけるわが国経済は、新興国経済の改善や政府による政策効果等により、輸出が増加し生産に持直しの動きが見られましたが、デフレや円高の進行に加え、依然として厳しい雇用情勢が続くなど、景気の先行きに不安を残す状況で推移しました。

このような情勢の下、当企業集団は、印刷材料事業の譲渡を決断するなど、継続して事業構造改革に取り組んでまいりました。また、半導体および液晶ディスプレイ市場の需要拡大を背景に、半導体用および液晶ディスプレイ用フォトレジストや高純度化学薬品の出荷が増加するなど、材料事業は堅調に推移いたしました。しかし、装置事業では新技術を搭載した塗布装置の検収の遅れにより厳しい損益となりました。

この結果、当第3四半期連結累計期間における売上高は564億18百万円（前年同期比10.0%増）、営業利益は44億32百万円（前年同期は営業損失2億77百万円）、経常利益は46億19百万円（前年同期比25.4倍）、四半期純利益は25億49百万円（前年同期は四半期純損失1億81百万円）となりました。

また、セグメント別の概況は、以下のとおりとなっております。

①材料事業

エレクトロニクス機能材料部門は、高機能携帯電話やタブレット端末等の需要拡大を背景に、半導体用フォトレジストの先端材料および液晶ディスプレイ用フォトレジストが好調に推移し、当部門の売上高は316億88百万円（前年同期比6.6%増）となりました。

高純度化学薬品部門におきましても、北米、アジア地域および国内で売上を伸ばし、当部門の売上高は191億64百万円（同20.2%増）となりました。

印刷材料部門では、印刷用感光性樹脂版において、北米地域での拡販が奏功し、当部門の売上高は28億24百万円（同18.3%増）となりました。

この結果、材料事業の売上高は536億83百万円（同11.7%増）、営業利益は82億72百万円（同92.9%増）となりました。

（単位：百万円）

	前第3四半期累計	当第3四半期累計	増減額	増減率
売上高	48,071	53,683	5,612	11.7%
営業利益	4,288	8,272	3,984	92.9%

②装置事業

液晶パネル製造装置は、出荷済製品の検収の遅れから売上は前年同期を下回りました。

この結果、装置事業の売上高は27億99百万円（同14.3%減）、営業損失は新技術を搭載した塗布装置の検収の遅れにより13億98百万円と厳しい損益となりました。

（単位：百万円）

	前第3四半期累計	当第3四半期累計	増減額	増減率
売上高	3,267	2,799	△467	△14.3%
営業損失（△）	△1,769	△1,398	371	—

なお、セグメント間の取引につきましては、相殺消去しておりません。

(2) 連結財政状態に関する定性的情報

（資産、負債及び純資産の状況）

当第3四半期連結会計期間末の資産合計は、1,472億48百万円で、前連結会計年度末に比べ91億25百万円増加いたしました。

流動資産は124億32百万円増加いたしました。これは現金及び預金が50億88百万円、たな卸資産が52億1千万円、受取手形及び売掛金が13億13百万円、それぞれ増加したことが主な要因であります。

固定資産につきましては33億6百万円減少いたしました。これは長期預金が10億円増加したものの、減価償却の進行により有形固定資産が23億58百万円、無形固定資産が1億15百万円、繰延税金資産の減少等により投資その他の資産のその他が20億69百万円、それぞれ減少したことが主な要因であります。

負債合計は、296億28百万円で、前連結会計年度末に比べ91億63百万円増加いたしました。これは支払手形及び買掛金が3億36百万円、賞与引当金が5億2千万円減少したものの、前受金の増加等により流動負債のその他が96億8百万円増加したことが主な要因であります。

純資産合計は、1,176億2千万円で、前連結会計年度末に比べ37百万円減少いたしました。これは四半期純利益25億49百万円を確保したものの、配当金の支払13億5千万円や、評価・換算差額等の減少11億65百万円があったことが主な要因であります。

この結果、当第3四半期連結会計期間末の自己資本比率は78.8%となりました。

(キャッシュフローの状況)

営業活動によるキャッシュ・フローは、売上債権やたな卸資産の増加等がありましたものの、税金等調整前四半期純利益や減価償却費、前受金の増加等により、前年同期の18億29百万円の資金支出から93億37百万円の資金収入となりました。

投資活動によるキャッシュ・フローは、長期預金の払戻による収入や定期預金の純減少等がありましたものの、長期預金の預入による支出や有形固定資産の取得による支出等により、前年同期の3億4千万円の資金収入から20億56百万円の資金投下となりました。

財務活動によるキャッシュ・フローは、配当金の支払等により、前年同期に比べ3億7百万円減少の14億53百万円の資金支出となりました。

以上の結果、現金及び現金同等物は、前連結会計年度末に比べ53億6百万円増加の344億16百万円となりました。

(3) 連結業績予想に関する定性的情報

現時点において、平成22年10月22日に公表いたしました業績予想修正値から見直しは行っておりません。

2. その他の情報

(1) 重要な子会社の異動の概要

該当事項はありません。

(2) 簡便な会計処理及び特有の会計処理の概要

該当事項はありません。

(3) 会計処理の原則・手続、表示方法等の変更の概要

①資産除去債務に関する会計基準の適用

第1四半期連結会計期間より、「資産除去債務に関する会計基準」(企業会計基準第18号 平成20年3月31日)および「資産除去債務に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第21号 平成20年3月31日)を適用しております。

これにより、当第3四半期連結累計期間の営業利益、経常利益はそれぞれ3百万円減少し、税金等調整前四半期純利益は78百万円減少しております。

②連結財務諸表に関する会計基準の適用

「連結財務諸表に関する会計基準」(企業会計基準第22号 平成20年12月26日)に基づく「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則等の一部を改正する内閣府令」(平成21年3月24日 内閣府令第5号)の適用により、当第3四半期連結累計期間では、「少数株主損益調整前四半期純利益」の科目で表示しております。

(4) 継続企業の前提に関する重要事象等の概要

該当事項はありません。

3. 四半期連結財務諸表
 (1) 四半期連結貸借対照表

(単位：百万円)

	当第3四半期連結会計期間末 (平成22年12月31日)	前連結会計年度末に係る 要約連結貸借対照表 (平成22年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	43,481	38,393
受取手形及び売掛金	21,947	20,633
商品及び製品	18,906	12,180
仕掛品	2,851	4,774
原材料及び貯蔵品	3,452	3,044
その他	4,729	4,024
貸倒引当金	△184	△299
流動資産合計	95,184	82,751
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物(純額)	16,446	17,542
その他(純額)	15,565	16,828
有形固定資産合計	32,011	34,370
無形固定資産	287	402
投資その他の資産		
長期預金	11,000	10,000
その他	9,396	11,466
貸倒引当金	△632	△868
投資その他の資産合計	19,764	20,597
固定資産合計	52,064	55,371
資産合計	147,248	138,122

(単位：百万円)

	当第3四半期連結会計期間末 (平成22年12月31日)	前連結会計年度末に係る 要約連結貸借対照表 (平成22年3月31日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	7,982	8,318
未払法人税等	501	234
賞与引当金	755	1,276
その他	17,892	8,284
流動負債合計	27,132	18,113
固定負債		
退職給付引当金	1,541	1,344
その他	954	1,006
固定負債合計	2,495	2,350
負債合計	29,628	20,464
純資産の部		
株主資本		
資本金	14,640	14,640
資本剰余金	15,207	15,207
利益剰余金	90,841	89,634
自己株式	△2,928	△2,927
株主資本合計	117,761	116,555
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	1,128	1,477
為替換算調整勘定	△2,810	△1,993
評価・換算差額等合計	△1,681	△516
少数株主持分	1,541	1,618
純資産合計	117,620	117,658
負債純資産合計	147,248	138,122

(2) 四半期連結損益計算書
(第3四半期連結累計期間)

(単位：百万円)

	前第3四半期連結累計期間 (自平成21年4月1日 至平成21年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成22年4月1日 至平成22年12月31日)
売上高	51,284	56,418
売上原価	37,429	38,265
売上総利益	13,854	18,153
販売費及び一般管理費	14,131	13,720
営業利益又は営業損失(△)	△277	4,432
営業外収益		
受取利息	126	61
受取配当金	—	113
受取技術料	73	67
その他	472	290
営業外収益合計	672	532
営業外費用		
為替差損	17	205
休止固定資産減価償却費	50	14
租税公課	112	72
その他	33	53
営業外費用合計	213	345
経常利益	181	4,619
特別利益		
固定資産売却益	6	10
関係会社株式売却益	81	—
貸倒引当金戻入額	58	288
特別利益合計	145	299
特別損失		
固定資産除却損	—	176
減損損失	118	—
投資有価証券評価損	—	124
割増退職金	331	—
その他	108	128
特別損失合計	558	429
税金等調整前四半期純利益又は税金等調整前四半期純損失(△)	△230	4,488
法人税、住民税及び事業税	239	749
過年度法人税等	—	△114
法人税等調整額	△306	1,165
法人税等合計	△67	1,801
少数株主損益調整前四半期純利益	—	2,687
少数株主利益	18	137
四半期純利益又は四半期純損失(△)	△181	2,549

(3) 四半期連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：百万円)

	前第3四半期連結累計期間 (自 平成21年4月1日 至 平成21年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自 平成22年4月1日 至 平成22年12月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前四半期純利益又は税金等調整前四半期純損失(△)	△230	4,488
減価償却費	4,053	3,258
減損損失	118	—
貸倒引当金の増減額(△は減少)	108	△328
賞与引当金の増減額(△は減少)	△748	△516
退職給付引当金の増減額(△は減少)	—	197
受取利息及び受取配当金	△230	△174
為替差損益(△は益)	△116	626
固定資産除却損	—	176
関係会社株式売却損益(△は益)	△81	—
投資有価証券評価損益(△は益)	—	124
売上債権の増減額(△は増加)	△5,417	△1,685
たな卸資産の増減額(△は増加)	△1,047	△5,509
仕入債務の増減額(△は減少)	852	△267
前受金の増減額(△は減少)	1,041	9,384
その他	△1,054	△90
小計	△2,752	9,685
利息及び配当金の受取額	200	154
法人税等の支払額又は還付額(△は支払)	733	△595
過年度法人税等の支払額又は還付額(△は支払)	—	93
その他の支出	△11	△0
営業活動によるキャッシュ・フロー	△1,829	9,337
投資活動によるキャッシュ・フロー		
定期預金の純増減額(△は増加)	4,617	1,657
有形固定資産の取得による支出	△1,157	△754
無形固定資産の取得による支出	△75	—
長期預金の預入による支出	△2,000	△4,500
長期預金の払戻による収入	—	2,000
その他	△1,045	△459
投資活動によるキャッシュ・フロー	340	△2,056
財務活動によるキャッシュ・フロー		
配当金の支払額	△1,433	△1,344
少数株主への配当金の支払額	△190	△105
その他	△137	△4
財務活動によるキャッシュ・フロー	△1,761	△1,453
現金及び現金同等物に係る換算差額	26	△520
現金及び現金同等物の増減額(△は減少)	△3,224	5,306
現金及び現金同等物の期首残高	24,458	29,110
現金及び現金同等物の四半期末残高	21,233	34,416

(4) 継続企業の前提に関する注記

該当事項はありません。

(5) セグメント情報

(事業の種類別セグメント情報)

前第3四半期連結累計期間(自 平成21年4月1日 至 平成21年12月31日)

(単位: 百万円)

	材料事業	装置事業	計	消去または全社	連結
売上高					
(1) 外部顧客に対する売上高	48,071	3,212	51,284	—	51,284
(2) セグメント間の内部売上高 または振替高	—	54	54	(54)	—
計	48,071	3,267	51,338	(54)	51,284
営業利益又は営業損失(△)	4,288	△1,769	2,518	(2,796)	△277

(注) 1. 事業の区分は、内部管理上採用している区分によっております。

2. 各区分に属する主な製品

事業区分	主な製品
材料事業	エレクトロニクス機能材料、高純度化学薬品、印刷材料
装置事業	液晶パネル製造装置、半導体製造装置

3. 会計処理の方法の変更

該当事項はありません。

(セグメント情報)

1. 報告セグメントの概要

当第3四半期連結累計期間（自 平成22年4月1日 至 平成22年12月31日）

当企業集団の報告セグメントは、当企業集団の構成単位のうち分離された財務情報が入手可能であり、取締役会が、経営資源の配分の決定および業績を評価するために、定期的に検討を行う対象となっているものであります。

当企業集団は、製品・サービス別に事業を区分しており、各事業部門は、取り扱う製品・サービスについて国内および海外の包括的な戦略を立案し、事業活動を展開しております。

当企業集団は、製品・サービス別のセグメントから構成されており、「材料事業」および「装置事業」の2つを報告セグメントとしております。

「材料事業」は、主としてエレクトロニクス機能材料、高純度化学薬品および印刷材料の製造・販売をいたしております。「装置事業」は、主として液晶パネル製造装置、半導体製造装置の製造・販売および保守をいたしております。

2. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

当第3四半期連結累計期間（自 平成22年4月1日 至 平成22年12月31日）

(単位：百万円)

	報告セグメント			調整額 (注) 1	四半期連結 損益計算書 計上額 (注) 2
	材料事業	装置事業	計		
売上高					
外部顧客への売上高	53,683	2,735	56,418	—	56,418
セグメント間の内部 売上高または振替高	—	64	64	△64	—
計	53,683	2,799	56,483	△64	56,418
セグメント利益または 損失(△)	8,272	△1,398	6,874	△2,442	4,432

(注) 1. セグメント利益または損失(△)の調整額△2,442百万円には、各報告セグメントに配分していない
 全社費用△2,442百万円が含まれており、これは主に報告セグメントに帰属しない一般管理費であり
 ます。

2. セグメント利益は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

(追加情報)

第1四半期連結会計期間より、「セグメント情報等の開示に関する会計基準」（企業会計基準第17号 平成21年3月27日）および「セグメント情報等の開示に関する会計基準の適用指針」（企業会計基準適用指針第20号 平成20年3月21日）を適用しております。

(6) 株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記

該当事項はありません。